

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成26年度 15,016			平成27年度 15,110			平成28年度 15,275		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額(BS)	2,413,719	3,473,992	-	2,388,056	3,427,230	3,684,505	2,338,668	3,347,897	3,615,257
負債額(総額)(BS)	354,512	1,327,193	-	365,556	1,316,892	1,481,996	373,059	1,281,848	1,456,467
負債額(公債)(BS)	296,992	763,768	-	310,703	754,156	850,451	317,111	734,502	841,206
純資産額(BS)	2,059,207	2,146,798	-	2,022,500	2,110,338	2,202,509	1,965,609	2,066,049	2,158,791
人件費(PL)	-	-	-	74,086	76,661	-	68,322	70,866	138,517
人件費(CF)	-	-	-	74,029	76,429	-	66,619	69,145	128,875
行政コスト(PL)	-	-	-	355,196	514,376	-	373,931	533,903	614,950

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	5.6	5.0	-	5.5	4.9	3.8

算定式:(BS)資産合計/(CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	58.3	47.5	-	59.7	49.0	49.1	60.5	50.4	50.6

算定式:(BS)減価償却累計額合計/(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

④【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	85.3	61.8	-	84.7	61.6	59.8	84.0	61.7	59.7

算定式:(BS)純資産合計/(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑤【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	14.0	24.6	-	14.9	24.6	26.1	15.3	24.4	26.2

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)/(BS)有形固定資産

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑥【持続可能性(健全性)】財務的収支を除いた歳入のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	△ 257,704	208,422	-	△ 69,913	424,250	333,071

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+(CF)投資活動収支

※経年比較

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	△ 174,507	261,619	-	△ 237,488	256,674	175,884

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】実質債務(地方債や退職手当引当金等から充当可能な基金等を控除した債務)が、経常的に確保できる資金(業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを表す。 単位:年

債務償還可能年数	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	8.8	5.8	-	10.4	6.0	4.6
実質債務(千円)	-	-	-	6,542,345	6,446,631	-	6,953,876	6,858,162	6,858,162
償還財源上限額(千円)	-	-	-	743,113	1,114,930	-	671,443	1,133,620	1,490,131

算定式:(将来負担額-充当可能基金)/(((CF)業務収入+臨時財政対策債発行可能額)-(CF)業務支出)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	17.2	61.8	-	18.1	62.4	67.3	19.0	62.0	67.5

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけ資産でどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	17.5	18.2	-	18.5	19.1	23.1

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(純比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	129.3	135.7	-	131.5	134.7	137.3

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税収等比率(総比率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	129.3	135.6	-	136.1	137.9	142.6

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税収等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	0.5	5.9	-	0.5	5.7	14.2

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	-	-	-	3.1	7.7	-	5.7	9.4	20.1

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い